

平成18年度助成事業の継続フォローアップ調査の結果について

独立行政法人福祉医療機構（以下「WAM」という。）では、NPO等の民間団体による福祉活動に対して助成を行っています。

WAMでは、助成金によって実施された事業について翌年度に事業評価を実施するとともに、さらに助成終了の一年後に、事業の継続状況などを把握するための「フォローアップ調査」を実施しています。

また、これらに加え、助成が終了して約3年経過した時点においても、助成を行った事業が地域に根付いているか、その事業の財源はどのように手当てされているか、事業継続のポイントは何か、などについて把握するための「継続フォローアップ調査」を実施しています。

本稿では、平成18年度に助成した事業を対象とした「継続フォローアップ調査」の結果についてお知らせいたします。

調査の概要

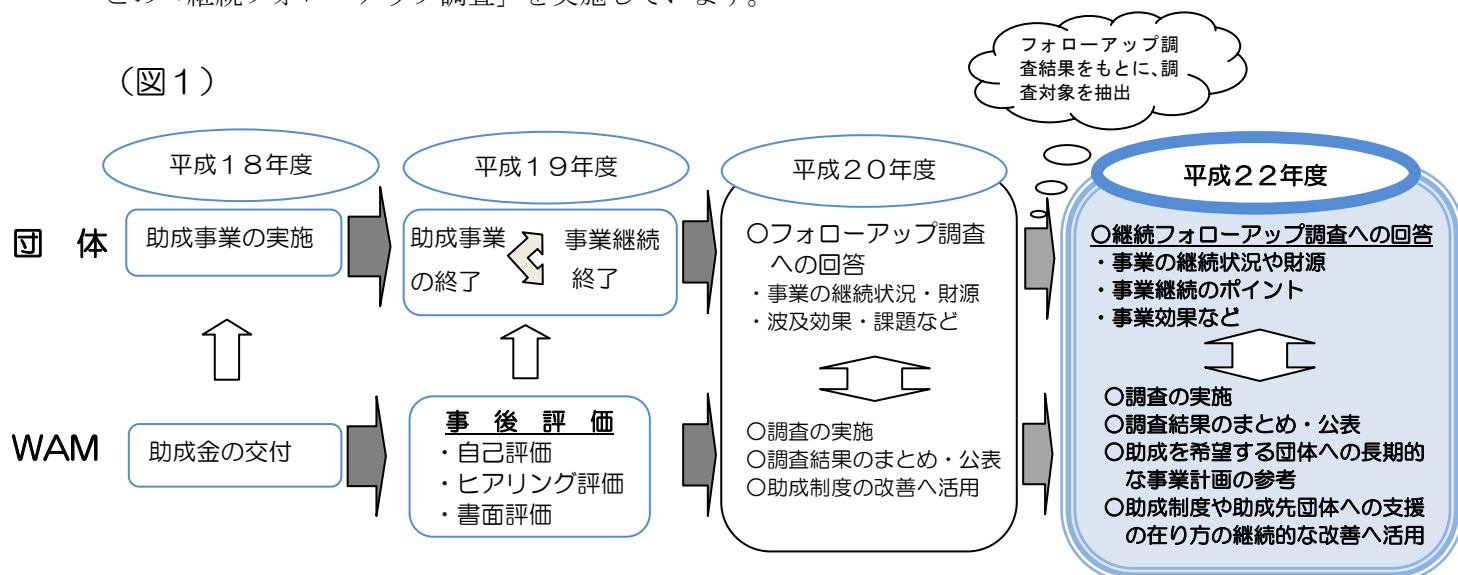
1) 調査の目的

WAMでは、助成事業の効果や課題を把握し、助成制度や助成先団体への支援の在り方の継続的な改善のため、助成を行った翌年度に助成事業の事後評価を実施しています。（図1）

但し、助成事業の効果はすぐに明確に表れるものばかりではなく、中には助成をきっかけとして数年掛けて地域のネットワークなどがかたち作られることなどにより、大きな効果が見られるようになるものも少なくありません。

そこで、助成から数年経た後の状況を調査することで、事業の継続状況や財源、事業継続のためのポイント、地域における数年単位の長期的な事業効果（アウトカム）などを把握し、公表することで、今後助成事業を企画しようとする団体への長期的な事業計画の参考として、あるいはWAMによる助成制度や助成先団体への支援の在り方の継続的な改善などに活かすことを目的として、この「継続フォローアップ調査」を実施しています。

（図1）



2) 調査の対象

調査対象は、平成18年度にWAMが助成した事業のうち、前回のフォローアップ調査（平成20年7月実施）において「事業を継続している」と回答した団体のうち、以下の①～③に当てはまる事業を対象としております。

- ①事業評価（平成19年度実施）の際、「特に優れた助成事業」として選定されたもの
- ②前回のフォローアップ調査の際、「NPO法人格を取得（または取得予定）」と回答のあったもの
- ③前回のフォローアップ調査の際、特に注目すべき記述のあったもの
（例えば、ネットワークの構築（推進）について具体的な発展が見られたものや、行政からの補助・委託事業などに発展したものなど）

その結果、表1のとおり143件について調査を行い、134件から回答がありました。

なお、ご回答いただけなかった9件については、団体が解散した、あるいは既に連絡が不通となってしまったものなどとなっております。

表1：調査件数及び回収状況

助成区分	概要	調査件数			回収件数	回収率	
		合計(件)	(内訳)		合計(件)	(%)	
			①優れた助成事例	②NPO法人格を取得			③注目すべき記述のあったもの
一般分	全国規模の団体が実施する事業への助成	20	5	0	15	20	100.0
特別分	独創性または先駆性及び普遍性のある事業への助成	28	10	1	17	28	100.0
地方分	地域の実情に即したきめ細やかな事業への助成	95	21	21	53	86	90.5
計		143				134	93.7

3) 調査の方法

調査対象となった143件の助成事業を実施した団体に対して調査票を郵送し、回答へのご協力をお願いしました。

なお、郵送やFAXによる回答のほか、web上から調査票様式をダウンロードしたものにご回答いただき、電子メールで返送する方法も設定しました。

4) 調査項目

調査項目は次のとおりです。

- ・事業の継続状況について
- ・継続実施している際の財源について
- ・事業継続のためのポイント
- ・事業継続による効果について
- ・継続していない理由について
- ・他団体等とのネットワーク（連携）について
- ・団体または組織上の効果について
- ・WAMへのご意見・ご要望など

それぞれの調査項目に選択肢を設定し、該当するものにチェックを入れる回答方法とし、加えて選択した内容についての概略を記述いただく欄をそれぞれ設定しました。

結果の概要

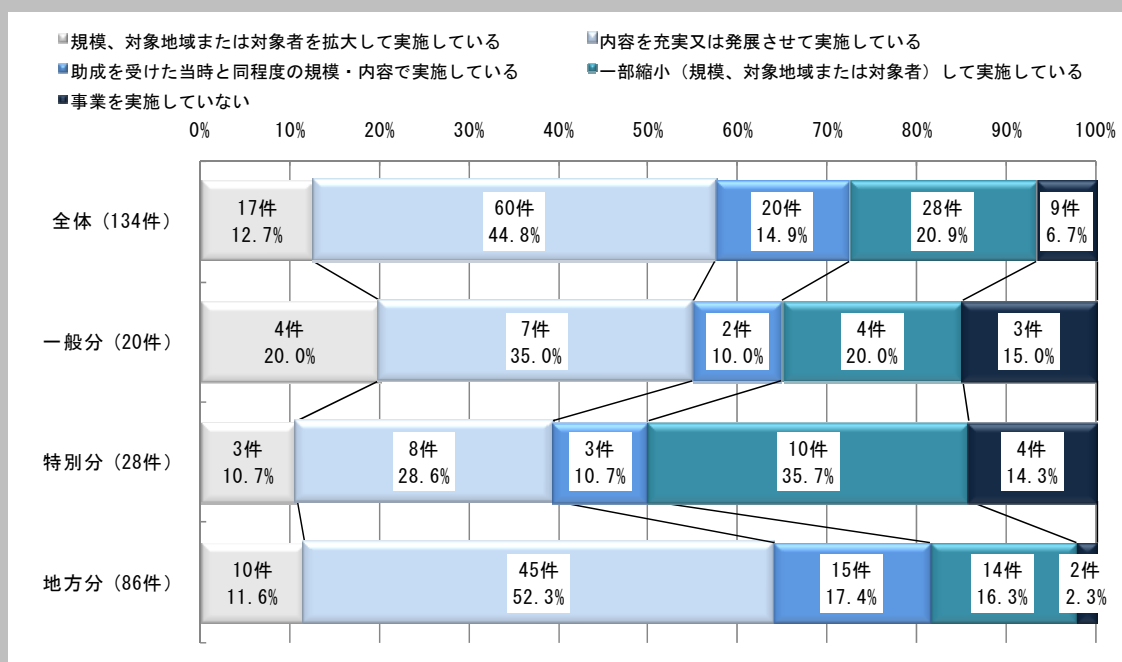
1) 事業の継続状況

問1では、まず助成の対象となった事業の、その後の継続状況についてお聞きしました。

「全体」（一般分、特別分、地方分の合計）を見ると、9割以上がその後も事業を継続しており、特に地域の実情に即したきめ細やかな事業を実施されている「地方分」の事業が、97.7%と特に高い継続率となっています。

その一方で、「全体」の6.7%が、現在は「事業を実施していない」という回答でした。その中でも、「一般分」は「事業を実施していない」という回答が15.0%と、「全体」と比較して多くなっていますが、その理由については全ての事業で、「事業の目的を達成した」という回答結果（問5参照）でした。

問1 助成事業は、現在も継続して実施していますか？



【記述回答の例】

- ①町と災害支援ネットワーク会議を共同設置し、関係機関・団体と連携しながら実施している。
(地方分：社会福祉法人 北海道)
- ②09年に市が開設した「がん相談情報サロン」を市の指定事業所として市と共同で運営している。
(地方分：NPO法人 名古屋市)
- ③福祉施設を利用し、地域のお年寄りを対象として新商品開発事業を実施した結果、開発した商品が、平成20年度県農産加工コンクールの銀賞を受賞するなどしている。(地方分：社会福祉法人 熊本県)
- ④21年度市との協働事業に採用され、市とNPO法人JACFAと共働で、①市のひきこもり実態調査、②親・支援者へ連続学習会、臨床心理士による若者の集い、③ひきこもり関係者のネットワーク会議を実施。
(地方分：任意団体 福岡市)
- ⑤県から子育てサポートセンターを運営受託し、県内の子育て支援センター、つどいの広場等88か所の要となり、そこに従事するスタッフやボランティア、子育て支援者に向けた研修会等間接的な子育て支援や直接的には親子の居場所の提供、遊びの提供、子育て相談、情報提供を行っている。(地方分：NPO法人 岩手県)
- ⑥毎年、関係団体(障害者団体・身障協会・ボランティア・観光協会・市役所等)と実行委員会を立ち上げ、内容の充実に努めている。
(地方分：社会福祉法人 長崎県)

2) 継続実施時の財源

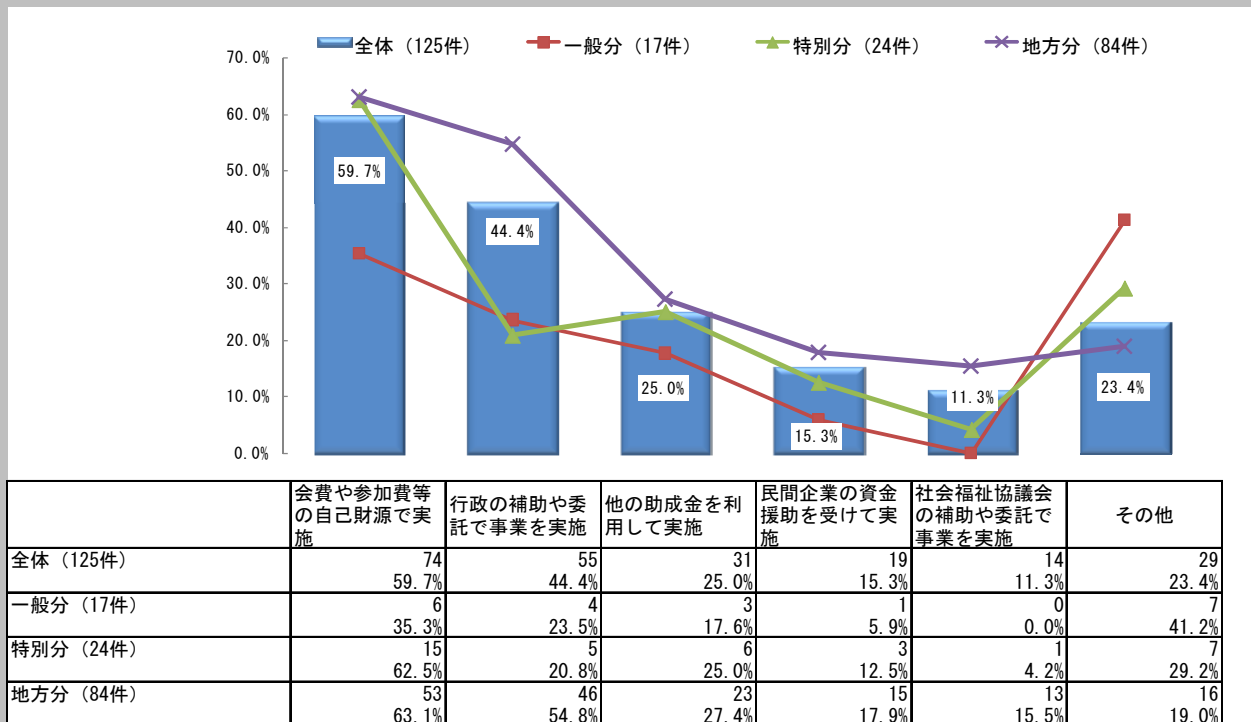
問2では、問1において「事業を実施している」と回答した団体に対し、現在はどうの財源で事業を実施しているかをお聞きしました。

その結果、「全体」では「会費や参加費等の自己財源で実施」という回答が59.7%で最も多く、次いで「行政の補助や委託で事業を実施」が44.4%となっています。

助成事業終了後3年以上が経過しており、半数以上の団体が自己財源を活用して事業を実施している一方、「地方分」の団体は「行政の補助や委託で事業を実施」が54.8%とかなり高い割合であることがわかります。地域に密着したきめ細やかな事業を実施された結果、行政から補助や支援を受けている様子がうかがえます。

その反面、「全体」の25.0%の団体が「他の助成金を利用して実施」と回答しており、31の事業で継続のために財政的に他の助成金に頼っているという状況もわかる結果となっています。

問2 継続実施に当たっての財源について、該当する回答に○をし、その内容を具体的にご記入ください。(複数回答可)



【記述回答の例】

- ①地域の商店などから活動への理解を得て、協賛金をいただいている。(特別分：NPO法人 千葉県)
- ②成人の参加者からは参加費を集める他、チャリティグッズを販売し、その売り上げで子どもと大人のための非暴力プログラム啓発事業を実施している。(特別分：NPO法人 東京都)
- ③町の補助事業として位置づけ継続実施している(事業費の8割相当額の補助)。(地方分：社会福祉法人 北海道)
- ④民間企業から、設備やライセンスや経営ノウハウの提供などを受けている。(地方分：NPO法人 東京都)
- ⑤22年度は区協働事業提案として採択され、乳幼児親子の育児支援事業の一環として、年間を通じた活動を展開中。23年度も実施が決定している。(地方分：NPO法人 東京都)
- ⑥本事業実施の翌年(2007年度)より、「障害のある中高生のタイムケア事業」が市の独自事業として創設され、平成22年度には63,977千円の予算(市内4箇所分)が挙げられており、内1箇所を受託。

(地方分：社会福祉法人 京都市)

3) 事業継続のためのポイント

問3は、事業を継続するために必要なポイントについて、あらかじめ用意した9つの項目の中から、重要と考えるものについて順位を答えていただきました。

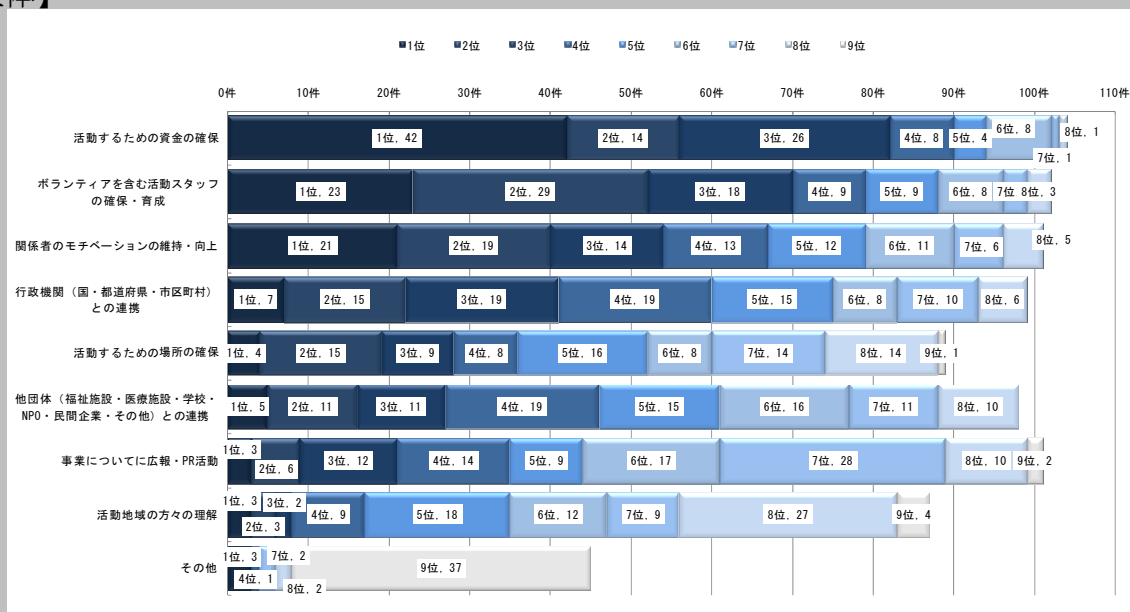
団体が1位～3位にあげた件数が多いものを項目順に並べてみると、「全体」では、「活動するための資金の確保」、「ボランティアを含む活動スタッフの確保・育成」、「関係者のモチベーションの維持・向上」が上位になります。また、100件以上の団体が回答にあげた項目を見ると、これらの3つの項目の他、「行政機関（国・都道府県・市区町村）との連携」、「事業についての広報・PR」の2つがあります。

また、区分ごとに見てみると「一般分」、「特別分」について、「資金の確保」が1位～4位の上位に固まっているのに対して、「地方分」は、1位～7位とかなり分散していることがわかります。また、「関係者のモチベーションの維持・向上」については、他の区分に比べ「地方分」の団体の多くが1位にあげていることがわかります。

こうしたことから、資金や人材の確保が不可欠なことに加え、特に地域で活動する団体スタッフのモチベーションの維持・向上も重要な要素であると認識されていると考えられます。

問3 事業を継続するために必要なポイントは何かと思いますか。ポイントが高い順に順位を記入してください。

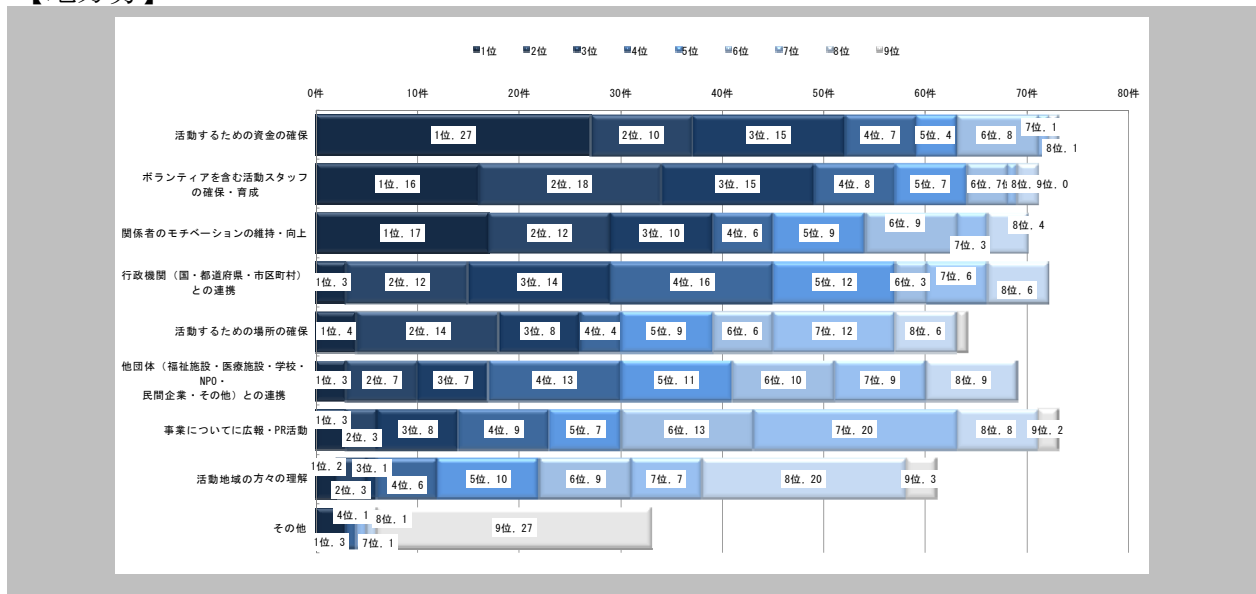
【全体】



	件数	%	1位	2位	3位	4位	5位	6位	7位	8位	9位
1 活動するための資金の確保	104	83.2%	42	14	26	8	4	8	1	1	0
2 ボランティアを含む活動スタッフの確保・育成	102	81.6%	23	29	18	9	9	8	3	3	0
3 関係者のモチベーションの維持・向上	101	80.8%	21	19	14	13	12	11	6	5	0
4 行政機関（国・都道府県・市区町村）との連携	100	80.0%	7	15	19	19	15	8	10	6	0
5 活動するための場所の確保	89	71.2%	4	15	9	8	16	8	14	14	1
6 他団体（福祉施設・医療施設・学校・NPO・民間企業・その他）との連携	98	78.4%	5	11	11	19	15	16	11	10	0
7 事業について広報・PR活動	101	80.8%	3	6	12	14	9	17	28	10	2
8 活動地域の方々の理解	87	69.6%	3	3	2	9	18	12	9	27	4
9 その他	45	36.0%	3	0	0	1	0	0	2	2	37
全体	125	100.0%									

※ポイントの一番高いものから順に1位、2位、3位・・・9位としているが、一部回答者によっては、9つの項目全てに回答していないため、それぞれの項目の合計件数は一致しない。

【地方分】



	n	%	1位	2位	3位	4位	5位	6位	7位	8位	9位
1 活動するための資金の確保	73	86.9%	27	10	15	7	4	8	1	1	0
2 ボランティアを含む活動スタッフの確保・育成	71	84.5%	16	18	15	8	7	4	1	2	0
3 関係者のモチベーションの維持・向上	70	83.3%	17	12	10	6	9	9	3	4	0
4 行政機関（国・都道府県・市区町村）との連携	72	85.7%	3	12	14	16	12	3	6	6	0
5 活動するための場所の確保	64	76.2%	4	14	8	4	9	6	12	6	1
6 他団体（福祉施設・医療施設・学校・NPO・民間企業・その他）との連携	69	82.1%	3	7	7	13	11	10	9	9	0
7 事業について広報・PR活動	73	86.9%	3	3	8	9	7	13	20	8	2
8 活動地域の方々の理解	61	72.6%	2	3	1	6	10	9	7	20	3
9 その他	33	39.3%	3	0	0	1	0	0	1	1	27
全体	82	97.6%									

【その他の回答例】

- ①スキルの向上。事業を創造的に展開していくためには、スキル（技術）の向上が不可欠。（地方分：NPO 法人 茨城県）
- ②上記全てをコーディネートしながら事業を実施していく運営力。（地方分：社会福祉法人 京都市）
- ③事業によって支援した対象者の満足度が高いこと。（地方分：NPO 法人 大阪府）
- ④具体的な実行計画と継続していくこと。（一般分：NPO 法人 東京都）
- ⑤専門職の理解と協力。（特別分：社団法人 愛知県）
- ⑥発達の支援と子育て支援を一体化して行うことの意義を関係者と共有すること。（特別分：社会福祉法人 埼玉県）
- ⑦同じ活動をしている他の団体やクラブとの連携・情報交換、または上部組織からの情報や指導が欲しい。（地方分：任意団体 兵庫県）

4) 事業継続による効果

問4では、事業を継続して実施することにより、地域や住民、事業の対象とした方々等の間で、効果や発展がみられたかどうかをお聞きしました。

次の回答例にもあるとおり、様々な効果が表れておりますが、特に助成事業を通じて新たに他の団体と連携・ネットワークが推進されたという回答が多いことがうかがえます。

問4 事業を継続して実施することにより、地域や住民、事業の対象とした方々等の間で、効果や発展がみられた場合は、具体的にご記入ください。・・・【記述式】

【記述回答の例】

- ①毎年のように発生する災害の被災地において、災害ボランティアセンターが設置されて支援活動が行われる場合、この一連の事業に関わった方々が、各地でその中心を担って活動をされ、また、研修会を通じて形成されたネットワークにより、支援者の輪が広がり、今までの知見を活かしたよりよい被災者支援が行われるようになってきている。(一般分：社会福祉法人 東京都)
- ②視覚障害者向け解説放送に関する普及啓発事業で、解説放送が付与された番組を広報したところ、「健常者の子どもと、視覚障害者の母親が解説放送が付与されたアニメを視聴し、今までは、音だけだったので、子どもが何を笑っているのかわからなかったが、解説放送が付与されたことで、子どもがどういう場面で笑っているかがわかり、親子でテレビを楽しむことができました。」「テレビドラマを家族で見ている、今まではわからないところを家族に聞いていたが、聞き終わった頃には別の展開になっていて、詳しくはわからなかった。解説放送が付与されたおかげで、家族みんなで、同じようにテレビを見て楽しむことができるようになった。」など大きな反響を呼んだ。
(一般分：社会福祉法人 東京都)
- ④助成金ではじめた事業がきっかけとなり、県と市が子育てネットワークの必要を感じて子育てネットワークが構築されました。市では、中央・東部・南部・西部・北部などに分けてネットワークを構築。県では、ネットワーク団体が新たにNPO法人を取得。(特別分：NPO法人 秋田県)
- ⑤権利擁護に関連する地域内の関係機関との懇談会の開催につながり、その後「権利擁護を考える会」として継続実施している(特別分：NPO法人 大阪府)
- ⑥中心商店街で事業推進を継続するためにNPO法人が組織され、多数の事業展開を試している。
(地方分：NPO法人 青森県)
- ⑦障害のある人達の就労支援のため、県内9つの福祉施設や養護学校と食用ひまわりの共同栽培とひまわり油の生産を行うモデル事業を実施したところ、ヒマワリやナタネなどの油糧作物の栽培やバイオディーゼル燃料の製造を行っている市民団体のネットワーク「常陸国菜の花ネットワーク」に参加することができ、現在も情報交換や技術交流を行っている。(地方分：NPO法人 茨城県)
- ⑧乳幼児のためのワークショップ・子育てセミナーを実施したことがきっかけで、地域の指導者が育成され、自主的な活動サークルが生まれた。また、口コミで参加者の輪が広がり、現在は毎回抽選による参加者募集状況となっている。助成金ではじめた事業をきっかけとし、指導者養成講座の必要性を認識し、実践したことにより、事業に関わる人が多世代に渡り、当事者のみではない、地域の人のつながりが生まれている。さらに、ニーズと効果を認められ、区の協働事業として採択されたことにより、より広範の対象者に活動を届けることが可能となった。
(地方分：NPO法人 東京都)
- ⑨各セルフヘルプグループの活動がより活発になった。セルフヘルプグループに対する市民の理解が広まった。新たな問題を抱えた人たちが積極的にセルフヘルプグループを立ち上げるに至った。セルフヘルプグループのメンバーへの市民からの支援者が育ってきつつある。(地方分：NPO法人 兵庫県)
- ⑩市が赤ちゃんこんにちわ事業を平成22年度より本格的にスタートさせた。助成事業がきっかけでNPO法人化が組織された。平成19年度NPO法人化により、近隣の村より、民営化による保育所の委託をうけた。
(地方分：NPO法人 熊本県)
- ⑩障がい者スポーツ団体(知的のみならず3障がい)が県内各地で複数設立されたり、総合型地域スポーツクラブとの交流が進むなど、行政と地域が連携して障がい者スポーツの普及育成活動に取り組む環境づくりが進んだ。
(地方分：任意団体 大分県)

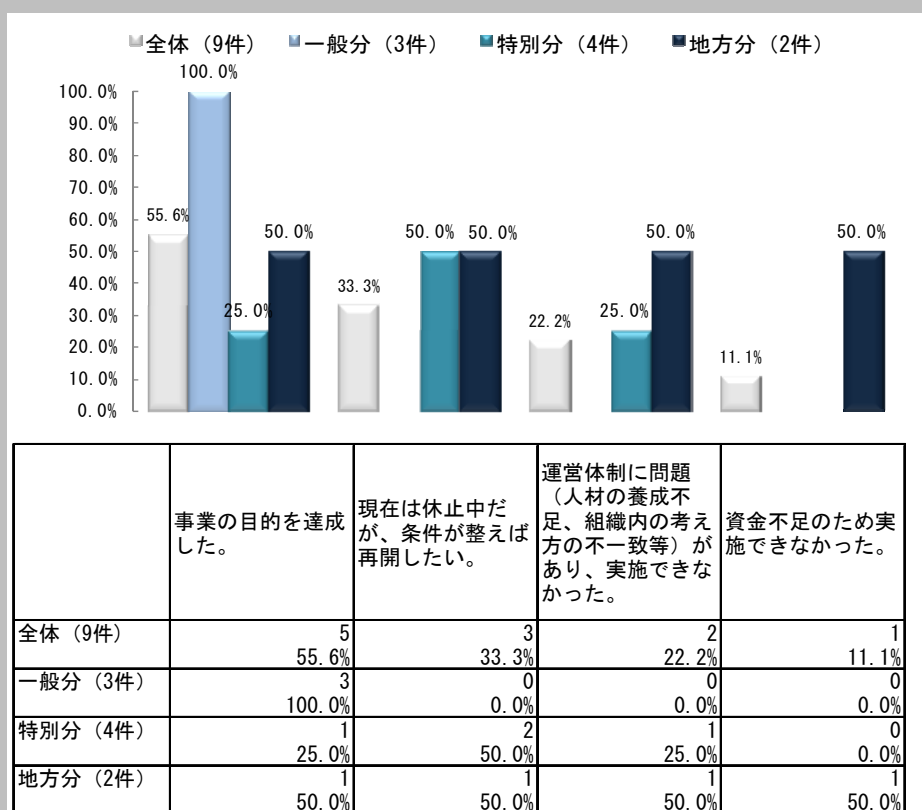
5) 継続していない理由

問5では、問1で事業継続の有無をたずねた際に、「継続していない」という回答のあった団体に対して、「事業を継続していない理由」をお聞きしました。

今回の調査では、事業を継続されていない団体は9件と少数で、特に「一般分」は全ての団体で「事業の目的を達成した」という回答となっています。しかし、「特別分」、「地方分」においては、「事業の目的を達成した」という回答の他、「現在休止中だが、条件が整えば再開したい」、「運営体制に問題があり実施できなかった」、「資金不足のため実施できなかった」などの回答もあります。

中でも「条件が整えば再開したい」という団体は3件あり、何らかの理由で現在は事業を行っていない団体も、再開したい気持ちを持っていることがわかる結果となっております。

問5 事業を実施していない（その後何も行っていない）理由について、該当する理由に○をし、その内容を具体的にご記入ください。（複数回答可）



【記述回答の例】

- ①当該事業を中心的に進めていた主査委員が退職し、他の委員も所属校が変更になるなど、組織的に活動することが困難になった。（特別分：任意団体 東京都）
- ②実態調査目的を達成して事業は終了し、事業の継続は行っていない。調査対象とした特例子会社の周辺環境も、この日本の経済状態下で変化もあることで、再度の 実態調査とその分析研究を実施したいと考えている。実施の時期については、収入の見込みが立ち次第とならざるを得ない。（特別分：社団法人 東京都）
- ③平成22年7月に助成事業を担当していた理事長が死去した為、当NPO活動全般を休止する状況となっております。（特別分：NPO 法人 茨城県）
- ④目的は一部達成した。地域の組織は活発な活動を継続しているので、当法人は、間接的に関わりをもつ中で、相談しながら指導助言的な活動を行っている。（地方分：NPO 法人 名古屋市）

6) 他団体等とのネットワーク（連携）について

問6では、事業をとおして現在までに培われたネットワーク（連携）先についてお聞きしました。

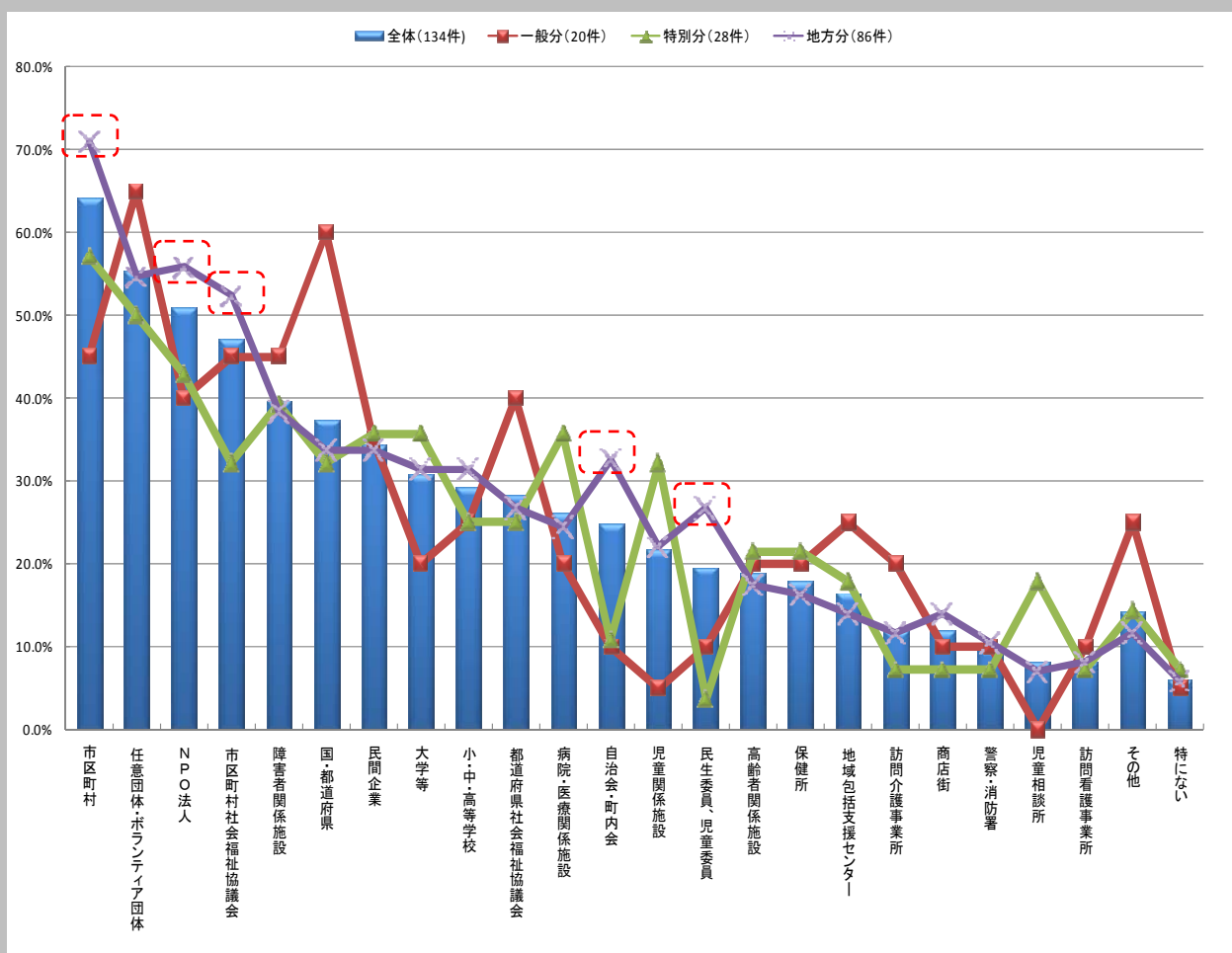
WAMでは、これまでのヒアリング評価などの結果から、事業を単独の団体が実施するのではなく、他団体・機関との連携や協働によって事業を進めることで助成効果がより大きくなるという傾向を把握しており、今回の調査では特に具体的なネットワーク先について聞いてみました。

その結果、「全体」では、「市区町村」が64.2%で最も多く、次いで「任意団体・ボランティア」が55.2%となっています。

特に「地方分」については、「市区町村」が70.9%、「NPO法人」が55.8%、「市区町村社会福祉協議会」が52.3%と「全体」と比較して多くなっている他、「自治体・町内会」と「民生委員、児童委員」の割合も比較的高くなっています。

「地方分」の団体が、地域に密着しながら、地域の他団体と連携をしながら事業を実施している様子がうかがえます。

問6 事業をとおして現在までに培われたネットワーク（連携）先について、あてはまるものすべてに○をし、ネットワーク（連携）の具体的な内容についてご記入ください。
(複数回答可)



	市区町村	任意団体・ボランティア団体	NPO法人	市区町村社会福祉協議会	障害者関係施設	国・都道府県	民間企業
全体 (134件)	86 64.2%	74 55.2%	68 50.7%	63 47.0%	53 39.6%	50 37.3%	46 34.3%
一般分 (20件)	9 45.0%	13 65.0%	8 40.0%	9 45.0%	9 45.0%	12 60.0%	7 35.0%
特別分 (28件)	16 57.1%	14 50.0%	12 42.9%	9 32.1%	11 39.3%	9 32.1%	10 35.7%
地方分 (86件)	61 70.9%	47 54.7%	48 55.8%	45 52.3%	33 38.4%	29 33.7%	29 33.7%

	大学等	小・中・高等学校	都道府県社会福祉協議会	病院・医療関係施設	自治会・町内会	児童関係施設	民生委員、児童委員
全体 (134件)	41 30.6%	39 29.1%	38 28.4%	35 26.1%	33 24.6%	29 21.6%	26 19.4%
一般分 (20件)	4 20.0%	5 25.0%	8 40.0%	4 20.0%	2 10.0%	1 5.0%	2 10.0%
特別分 (28件)	10 35.7%	7 25.0%	7 25.0%	10 35.7%	3 10.7%	9 32.1%	1 3.6%
地方分 (86件)	27 31.4%	27 31.4%	23 26.7%	21 24.4%	28 32.6%	19 22.1%	23 26.7%

	高齢者関係施設	保健所	地域包括支援センター	訪問介護事業所	商店街	警察・消防署	児童相談所
全体 (134件)	25 18.7%	24 17.9%	22 16.4%	16 11.9%	16 11.9%	13 9.7%	11 8.2%
一般分 (20件)	4 20.0%	4 20.0%	5 25.0%	4 20.0%	2 10.0%	2 10.0%	0 0.0%
特別分 (28件)	6 21.4%	6 21.4%	5 17.9%	2 7.1%	2 7.1%	2 7.1%	5 17.9%
地方分 (86件)	15 17.4%	14 16.3%	12 14.0%	10 11.6%	12 14.0%	9 10.5%	6 7.0%

	訪問看護事業所	その他	特になし
全体 (134件)	11 8.2%	19 14.2%	8 6.0%
一般分 (20件)	2 10.0%	5 25.0%	1 5.0%
特別分 (28件)	2 7.1%	4 14.3%	2 7.1%
地方分 (86件)	7 8.1%	10 11.6%	5 5.8%

【記述回答の例】

- ①国立病院に入院する筋ジスの方と協力体制ができ、現在、テレビ会議システムを用いた e-learning を行っている。
また、脳性マヒの方は大学の講義を、資格取得のために一部受講している。(特別分：NPO 法人 宮崎県)
- ②災害支援ネットワーク会議の組織化により、町・消防署等との連携が図られ、防災訓練等の協力がスムーズに行えるようになった。(地方分：社会福祉法人 北海道)
- ③パソコンを利用した障害者の就労支援事業を実施したおかげで、マイクロソフトとライセンス契約をした。マイクロソフトとの連携のもとに、注目が集まり、他団体や行政との連携が強化された。病院からも、リハビリとしての職業訓練として、問い合わせが増えた。(地方分：NPO 法人 東京都)
- ④就労支援・生活支援などのネットワークが構築されている。精神保健福祉業務連絡会が各月に開かれている。
(地方分：社会福祉法人 和歌山県)
- ⑤市・NPO 法人・任意団体等非営利団体は「子育て応援メッセージ実行委員会」を組織し、定期的な会合をもち連携を深めている。民間企業はイベントの出席を通じて、情報提供を行ってもらい、子育て世代が情報を入手しやすい場を提供している。市社協からはイベントの後援をいただき、広報協力をお願いしている。
(地方分：NPO 法人 千葉県)
- ⑥3年前から佐世保海上自衛隊がボランティアとして協力をしてきています。海での事業なのでとても助かっています。(22年度は29名参加)(地方分：社会福祉法人 長崎県)
- ⑦資金がなく、現場で行なうのがやっとなのでなかなか外とのネットワークまで、力がそそげない。
(特別分：NPO 法人 東京都)

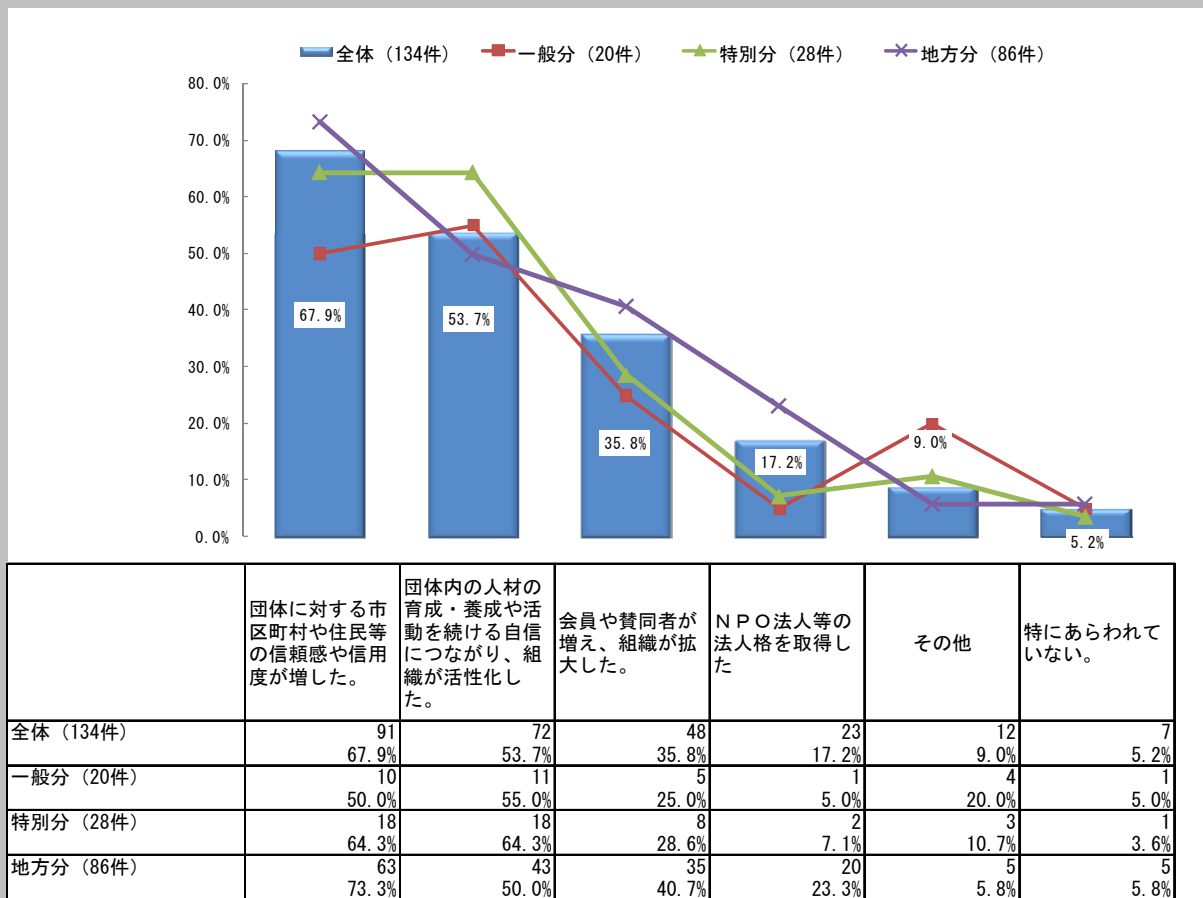
7) 団体または組織上の効果

問7では、事業を継続して行う中で表れた、団体の活動や組織上の効果についてお聞きしました。

その結果、「全体」では「団体に対する市区町村や住民等の信頼感や信用度が増した。」が67.9%と最も多く、次いで「団体内の人材の育成・養成や活動を続ける自信につながり、組織が活性化した。」が53.7%となっています。

助成区分を問わず、この二つの割合が高くなっていることから、外部に対しては団体に対する信頼度が増し、団体内においてはスタッフなどの自信につながったことがうかがえる結果となっています。

問7 事業を継続して行う中で、現在までの間に、団体の活動及び組織上の効果がありましたか。(複数回答可)



【記述回答の例】

①研修会に参加をしてきた NPO や社会福祉協議会等団体がそれぞれ力をつけ、地元でも人材育成を行うなど、広がりを見せた。また、実際の災害時に災害ボランティアセンターが被災した住民を支援する大きな力となってきたことが、住民や行政からのボランティアセンター（社協）の信頼につながってきている。

(一般分：社会福祉法人 東京都)

②県より、病児・病後児預かり促進事業を受託した。(特別分：NPO 法人 愛知県)

③NPO法人格を取得したことで市から補助金を受けている。(地方分：任意団体 青森県)

④NPO法人格を取得したことで、市から日中一時支援事業を受託することができ、また、市の保健師さんや近隣の養護学校等からいろいろと、問い合わせがくるようになった。(地方分：NPO 法人 茨城県)

⑤組織が拡大し、会員がH20年度の160名からH22年度は230名になった。(地方分：NPO 法人 岡山県)

⑥事業を継続していることにより社会的に信頼を得た。市の放課後児童クラブを受託。

(地方分：NPO 法人 滋賀県)

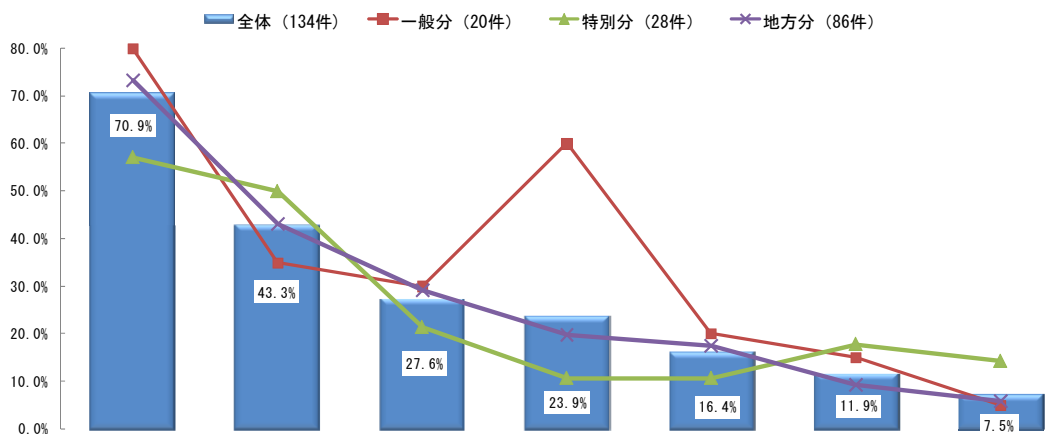
8) 福祉医療機構 (WAM) へのご意見・ご要望等

問8では、今後WAMの助成事業にどのようなサービスを希望するか、お聞きしました。

「全体」では、「助成事業の募集案内」が70.9%と他を大きく上回っており、次いで「助成事業の事例紹介等の情報提供」となっています。

また、「一般分」では、「事業計画時・事業実施中・事業終了後の助言や相談」が60.0%と「全体」と比較してかなり多くなっています。全国規模の団体が事業を実施する「一般分」においては事業規模も大きく、事務処理も膨大なためか、特に機構からの助言や相談を求めている結果となっています。

問8 当機構の助成事業に今後どのようなサービスを希望しますか？（複数回答可）



	助成事業の募集案内	助成事業の事例紹介等の情報提供	事業報告会や各種セミナー等学ぶ場	事業計画時・事業実施中・事業終了後の助言や相談	助成団体相互の交流の場の提供	その他	無回答/無効回答
全体 (134件)	95 70.9%	58 43.3%	37 27.6%	32 23.9%	22 16.4%	16 11.9%	10 7.5%
一般分 (20件)	16 80.0%	7 35.0%	6 30.0%	12 60.0%	4 20.0%	3 15.0%	1 5.0%
特別分 (28件)	16 57.1%	14 50.0%	6 21.4%	3 10.7%	3 10.7%	5 17.9%	4 14.3%
地方分 (86件)	63 73.3%	37 43.0%	25 29.1%	17 19.8%	15 17.4%	8 9.3%	5 5.8%

【記述回答の例】

- ①助成事業は、制度・政策に反映させる事前段階におけるモデル的取り組みを開発し、検証するためには非常に重要な事業であると思われます。引き続きの支援、相談、助言をお願いいたします。
(一般分：社会福祉法人 仙台市)
- ②どんな助成事業がなされているか情報を入れていただければ、また助成を受けようと意識できる。また、どんな事業が各地で実施されているのかも知りたい。^{*}他を知り己の力としたい。(地方分：財団法人 栃木県)
- ③助成を受けた他団体の事業事例に学びたい。また、事業計画等について、助成先の意見や指導を受けたい。
(地方分：NPO法人 名古屋市)
- ④事業の計画段階や事業の実施中において、形式的な相談ではなく、私どもの数年の活動状況を知っていただける担当の方と相談できる体制がありがたいです。私どもも助成金と上手にお付き合いできればと思っていますので、関西方面でそうした固定した相談先があればありがたいです。(地方分：NPO法人 大阪府)
- ⑤メールマガジンはリアルタイムで情報がキャッチできるので、希望団体だけでよいので、是非発行していただきたい。(地方分：NPO法人 大分県)

***WAMでは、過去の助成事例を検索できる「WAM助成 e-ライブラリー（電子図書館システム）」をホームページ上に設置しています。ぜひご利用ください。⇒ 次頁参照**

調査結果から

本年度の継続フォローアップ調査の対象となった平成18年度の助成事業については、すでに助成期間終了後3年以上が経過しています。今回、当時の助成事業の中から約140事業を対象として選び、調査を実施しましたが、全体の9割近くの事業が現在も何らかの形で事業を継続しており、そのうち半数以上の事業が、範囲を拡大、または内容を充実・発展して事業を実施しているとの回答結果でした。当機構の助成をきっかけとして、単に一過性の助成に終わらず、多くがその後団体が継続的に行う事業に定着しつつあることがうかがえました。

さらに今回の調査では、団体が行う事業を行政が目し、新たな補助金を出すことになったり、行政と一緒に事業を新たに行う、協働事業となったり、官民一体となった形態も見られる結果となりました。

また今回はじめて、事業を継続されている団体に対して「事業継続のためのポイント」についてうかがったところ、「資金の確保」、「スタッフの確保」の他、「関係者のモチベーションの維持・向上」についても、上位にあがっていることがわかりました。事業を継続するに当たっては、関係者一人おひとりの事業に対する想いについても重要な要素であることが改めてわかりました。

さらに、WAMで実施している助成後の事後評価の結果などにおいて、事業を単独の団体で実施するのではなく、他団体・機関との連携や協働によって事業実施を進めることが、助成効果をより大きくすることがわかっており、今回特に、他団体等とのネットワーク（連携）の状況についてうかがったところ、地域に密着してきめ細やかな事業が行われている「地方分」においては、市区町村、他のNPO法人等の他、自治体・町内会などとの連携の回答も多く、それぞれの地域に根づいて事業が行われていることがわかりました。

その一方、記述回答の中では、「資金がなく、現場で行うのがやっとなので、なかなか外とのネットワークまで力がそそげている」と答える団体もあり、ネットワークの必要性を理解していてもなかなか手が回らない団体があることも事実です。

WAMでは、今後も事業評価やこうした調査をとおして把握した状況、優れた事業の事例などについての情報提供、事業計画や実施のアドバイスなどを積極的に行っていくことで、助成金だけでなく、様々な角度からの民間福祉活動へのお手伝いを目指してまいります。

最後になりますが、お忙しいところ本調査にご協力いただいた助成先団体の皆さまに、あらためて心から御礼申し上げます。

WAM助成 e-ライブラリー（電子図書館システム）をご活用ください！

WAMでは、過去の助成事例を検索できる「WAM助成 e-ライブラリー（電子図書館システム）」をホームページ上に設置しています。

直近数年の助成事業の情報、助成事業を実施した団体の情報、助成事業で作成された成果物（報告書等の一部）などを、助成年度や地域、フリーキーワードなどで検索することができます。

事業の運営・企画や、助成の申請などの参考に、ぜひご活用ください。

WAM ホームページ <http://hp.wam.go.jp/>（トップページ）

（ご利用の際は、トップページ ⇒ 「社会福祉振興助成事業」 ⇒ 「WAM助成 e-ライブラリー」のページへ）

お問合せ先：助成事業部助成計画課（電話 03-3438-4756）